

平成18年度第3回山口県県民活動審議会会議事録

日時 平成19年3月13日(火曜日)14:00~16:00

場所 県庁共用第5会議室(本館棟4階)

(会長)

皆さん、こんにちは。寒い日が続きましたが、今日はいいお天気です。今日もどうぞよろしく願いいたします。

予定が4時までになっておりますけれど、その他事務連絡などもありますので、3時50分くらいまでに審議と報告事項とを終わらせたいと思っております。どうぞ御協力いただければと思います。

では、次第に即していきたいのですが、審議事項として2点ございます。そのうちの一つめですが、「平成19年度県民活動促進事業」について、まず事務局からご説明いただけますか。お願いいたします。

(事務局)

[説明省略(資料1参照)]

(会長)

はい、ありがとうございます。

では、今、説明のありました県民活動促進事業の案につきまして、御質問や御意見はないでしょうか。いかがですか。

(委員)

説明のほうは大変わかりやすかったのですが、質問ということではないのですが、本年度、実は私もこちらのキャンペーンのほうの協力ということで個別の任意団体として協力させていただきました。それで、今おっしゃったように、大変に普及啓発のところ、多くの方の参加もいただいたり、「見たよ、見たよ」ということでいろいろ意見を聞くこともできました。

それで、来年度、受託するであろう団体があります場合とか、若しくは公募するときに、もう少し「協働の色」というのを出せたらいいんじゃないかなと思いました。去年は、初年度ということで、いい団体が請けたとはいえ初めてのことで、何か私のほうから見ると、学生、例えば大学のボランティアセンターとか、企業さんとか、あと官の部分ですから、例えば中間支援センターとか、そういうのがもう少し啓発テレビの中にも「中間支援ってこんなに楽しいんです」とか、「県はこんなに働いていて皆さんのこと考えます」とか、企業のフィランソロピーの現場を映すとか、バラエティーに富んだものがないと思います。去年はどうしても団体だけが出たので、そのへんを考慮した企画が出してもらえるようにちょっと(工夫が)あればと、趣旨にあるように協働型委託だから、やる内容もいろいろなところで協働が生きるようなエッセンスをちょっと入れていただければと思いました。

フィランソロピー(philanthropy)・・・社会貢献活動

(会長)

はい、ありがとうございます。いかがですか、事務局は。

(事務局)

受託県民活動団体に、また実行委員会の中にも県として関わっていきますので、(その段階で)「協働の色」がしっかり出るように検討してみたいと思います。

(会長)

ありがとうございます。他に御意見・御質問はないでしょうか。よろしいですか。

では、審議事項の2番めに移りたいと思います。「県民活動促進基本計画の改定に係るアンケート調査結果の概要(案)」ということなのですけれども、事務局から御説明をお願いいたします。

(事務局)

[説明省略(資料2及び参考参照)]

(会長)

はい、どうもありがとうございました。では、今のアンケート調査の結果につきまして、何か御質問等ないでしょうか。では、どうぞ。

(委員)

まず企業のほうなんです、2ページめですね。企業の「問3」というのがありますが、CSRという視点の活動ですね。この前もフィランソロピー協会の第4回の表彰式というのに私もちょっと出てみたのですが、要するに本来業務のところで社会貢献をするという動き、それが本流なわけですね。県民生活課のほうからこういうアンケートを取られると、いわゆる企業の中での経営者協会から見た数字と県民生活課のほうから来るアンケートとで少し回答も違うんじゃないかなという感じがするんですね。これからCSRというのは重要な課題ですし、要するに本業そのものをやる上で重要だという視点になってきているわけですね。地域活動とかそういうものにお手伝いするんだという視点じゃなくて、自分の活動を強めて企業自身を活性化するためにやるんだという、トップクラスはそういう視点になっているんですね。

だから、そういう意味で、我々の市民団体もそういう視点での情報公開というのがまだ足りないと思うし、それをどういうふうにするのかということは、県民活動支援センターに非常に大きな役割があるのではないかといいふうにも思いますし、その情報公開というのは何をやるのが情報公開かなということ、私は今、感じています。

CSR(Corporation Social Responsibility)・・・企業の社会的責任

(会長)

はい、どうもありがとうございます。今、「企業における社会貢献活動に関する調査」についての御意見だったと思うんですけど、1ページから11ページです。一応4つに分かれておりますから、この企業の社会貢献活動に関することについて御質問や御意見を先に伺いたいと思います。他にいかがでしょうか。

(事務局)

よろしいですか。調査するに当たって、「企業にとって社会貢献はどのような社会貢献があるか」ということで、例えば「企業にとっては、いい製品を作って、それをお客様に提供することが社会貢献なんだ」という声がありました。私どもの調査は、こういった「実際の本業としての社会貢献」ではなくて、それ以外の地域との関わりの中などでどういった「社会貢献」をされておられるのかということで調査をお願いしたのですけれども、

そのへんが御理解いただけたどうかちょっとわかりかねるところがあります。今のお話しも（そうですが）やはり本業の中での視点というのが企業にとっては大きいところがあるのかなと私も集計する中で再認識したところです。

（会長）

はい、ありがとうございます。

（委員）

私は、この「社会貢献」ということが本当にわかりにくくて、このアンケート集計を見ました。やはり、そういう企業理念みたいなものというふうにも考えられると思うのですが、日々活動しておりまして、やはり企業との連携というのが大変重要な点を占めるんですね。補助金や助成金など行政に頼ってばかりはいられないというところがあって、大きな事業をしていく過程でやはり企業の立場というのが大変大事なんです。（アンケートの）入り口のところでの「社会貢献」というふうな質問で、企業の方はどのような受け入れをされて、現在どのような受け入れがあるのかということをもうちょっと具体的に知りたいという気がしております。一番のこのアンケートを行った目的はそのようなことではないかと思うのですが、最初から言葉が難しくアンケートが難しかったような気がいたします。そこらへんの感触というのは、このアンケートを通じて捉えておられますでしょうか。

（会長）

いかがでしょうか。

（事務局）

実は、まだそこらへんの分析には正直至っていないところです。今、数字として取りまとめしております。「県民活動」と「社会貢献活動」との関係については、実際、私どもが調査項目を作るに当たって、企業が考えている「社会貢献活動」と「県民活動」というのがイコールなのか、それともどちらかが包含しているのか、私どものほうとしては、企業側の考え方というのは（把握が）まだまだ不十分なところがございますが、一応、捉え方としては、「社会貢献活動の中での県民活動団体との接点」という捉え方はさせていただいていますけれども、ちょっとそこはさらに分析というか検討していく必要があるのかなというのが正直なところです。

（委員）

アンケートを行った理由というのは、やはりそういうところだと思うんですね。そういう目的でもってやられていないと意味がないと思います。県民（活動）団体をつなぐ目的の行政の立場だと思いますから、そこらへんの意識はしっかりしたアンケートを取っていただきたいと思いますし、結果の集計もそこらへんが一番重要なんじゃないかと思うんですね。やはり今、企業も大変な時期で、山口県は他の都会と比べてかなり厳しいらしくて、うちのボランティアに来る若者たちもですね、人材派遣という部分に関して、かなり仕事との両立に悩んでおります。ですから、そここのところの橋渡しをしていただくのが行政の力ではないかと期待しております。このアンケートをとってもそういうことだと思いますので、ぜひそのあたりを強力に進めていただきたいというふうに要望いたします。

（会長）

はい、どうぞ。

(委員)

先程ですね、ちょっと「本業」というような話をしたから誤解があったら困るのですが、「社会貢献活動」というのは、ここに24項目ほどありますよね。例えば、DVのシェルターの中にいる女性のために化粧品会社が化粧品を提供する。それによって、そこにいる女性がいきいきなってくるという活動。こういう絡みなんですね。「本業」というのは、そういう意味なんです。経営者の中には「税金を納めているから、それで十分社会貢献だ」と(言う人がいる)。それもそうなんですけれども、僕が言う「本業」というのはそういう意味じゃなくて、例えば、警備会社が小学生に防犯教育をする。19万人(を対象に既に)やってるというわけですね。従業員が千人ぐらにかかっている。そのことによって従業員の誇りが上がって、そしてリクルート活動にも役に立つ。そういう視点なんですね。「本業」と言っても、そういうことではないかと思えます。だから、その混乱がもしもあるようだったら、それは経営者協会かどっかで筋引きがされているのかなという感じがするんですね。

DV (Domestic Violence)・・・家庭内暴力

(事務局)

皆さん方に正式な調査票は配っていませんでしたのですけれども、企業向けの調査をするに当たって、「社会貢献活動」の定義をさせていただきました。それは、抽象的ではあるんですけれども、「直接的に社会貢献を目的とする活動」というのを「社会貢献活動」というふうに定義させていただいて、「企業の利潤追求を目的とした企業活動を通じて間接的に行われる社会貢献を除きます」という定義付けをさせていただきました。「直接的に社会貢献を目的とする活動」イコール「県民活動」という整理で調査をさせていただいたところです。

(会長)

はい、ありがとうございます。どうぞ。

(委員)

調査の結果については後でいろいろお聞きしたいところがあるんですが、今の企業の点についてです。「社会貢献活動」というのは、先程おっしゃったようなタイプのものもあれば、あまりそういう「本業」ということとは関連せず、いろんな資金助成をやったり、あるいは環境保全なんかに取り組んでいる企業もありますね。企業の社会貢献って、だいたい日本では1980年代の後半、90年代くらいからですかね。非常に注目を浴びるようになって、積極的に行われるようになってきて。企業の側では、もちろん個々の企業によつての温度差はあると思うんですが、こういう「社会貢献活動」に対する理解は以前に比べると深まっているので、たぶん「社会貢献活動」というのを聞いて、担当の部署の人が誤解をするということはかなりなくなっているとは思います。

それで、この調査をどう見るかということなんですが、要はこういう企業の「社会貢献活動」、企業自体が利益以外の、例えば公益目的のいろんな活動をする、あるいは社員のボランティアを奨励するというのも広い意味では「県民活動」に含めていいのかもしれないですね。そういう定義の中に十分に含めていませんけれども、他の自治体の「市民活動」の中には「社会貢献活動」というのを「市民活動」に含めている例もありますから、これはそういうものも含めていってもいいんだらうと思います。法人としていろいろな資金助成をしたり、あるいは直接的に環境教育のそういうところでいろいろ活動をやったり、そういうものも「社会貢献活動」ですよ。重要なのは、多分かつては県の社協が一つの

取りまとめ役になって、県内の企業なんかでどういう「社会貢献活動」をやっているかということをもとめた報告書をずっと出しておられましたよね。それが確かもうなくなったんですよね。多分そういうことが必要なんだと思いますね。企業がどういう「社会貢献活動」をやっているか。その「社会貢献活動」の中で、例えばこういう県民活動団体がいる活動する上での支援というのをどれくらいやっているのか。具体的にどういうことをやっていて、「うちはこのことをやれるから、もし県民活動団体で手を挙げるところがあったら一緒にやりましょう」というようなそういう情報がちゃんと集約されて、県民活動団体、企業両方の風通しが良くなる。そして、その中から新しい協働の取組みが生まれていくという仕組みを作っていくことが必要なんだろうと思います。ですから、このアンケートで出てきたものは、企業は、比較的、「社会貢献活動」を最近では熱心にやっているし、「県民活動団体との連携なんかもやりたい」というふうに、そして「情報提供が必要だ」と言っているわけですから、まずそのあたりの仕組みを作っていく。せっかく前に県の社協がやっておられたので、そういうものを引き継いで、毎年じゃなくてといいと思うんですが、例えば3年に1回くらいそういった「社会貢献活動」を企業の側も情報公開をし、そしてそれを集約する。そして、県民活動団体の側はそれを見て、いろいろ企画を練ったり、「企業と一緒にやろう」というような気が起こるような取組みをこれからやっていく必要があるんだろうと思います。

(会長)

はい、ありがとうございます。では、どうぞ。

(委員)

周南エリアで先日、大手の企業さんたちとお話をする機会がありました。「NPOさんと協働を組まれることは多いですか」と聞きましたら、「直接そういう方々との交流がないので、出会う場がない」というふうに言われていました。「もしそういう場があれば、お互いが見え見えの状態、NPO側も非常にメリットがあるし、また企業側もメリットのあるような事業と一緒に考えていきながら取り組むことができるのに」というようなお話を伺ったので、「これはぜひやっていくべきだ」というふうに感じました。今日の調査の結果からも出ています「情報がない」というところは、お互いが情報を提供しながら、お掃除をするだけではなく、企業であれば「こんなことをやっていきたいけれども、こんなことを手伝ってほしい」とか、逆にNPO側から「こういう事業をやっていきたいけれども一緒にやれる部分はないか」という本来の目的や、あるいは地域をきれいにするといういろんな取組みが考えられるので、どんどんお互いが提案できるような場を持っていくといいなというふうにその場で感じて、「ぜひ今後一緒にやりましょう」というような形で盛り上がりました。それも私が入っている、私のやっているNPOだけでやるというのではなくて、連携チームを作って活動されている方々と一緒にやれるともっといいなと思います。一つのNPOだけとの関わりではなくて、共同体でできるようなことを提案していくことによって、幅広いアイデアや知恵や経験が目に見える形になるなというふうに強く感じました。

それから先日、社協さんたちと御一緒させてもらった「企業の社会貢献活動セミナー」では、参加者の方、100名くらい、もっといらっしやいましたかね。とても企業の方も多かったんですけども、その場で「実際にボランティアをされたことの御経験のある方」というふうに私が質問したら、9割以上の方が手を挙げられた。ということは、そういう場に出てこられる企業さんは既に活動されていて、活動されていない方々にどんなふうに働きかけるかとか、あるいはそういう場を持たないNPOがどういう形で企業さんと一緒

に話し合える場を持つかというのが、今後の課題として上がってくるのではないかなと思いました。これはおそらく行政と企業との協働という部分もそうでしょうし、企業と行政が一緒になって何かを取り組む際に、そこにNPOや学校・大学が入っていくことも同様に考えられると。とにかくその場、あるいは名刺交換ができて「　　さんに電話すりゃええいね」と言える人を知らないとうまいかないなというふうに感じたような次第です。

(会長)

はい、ありがとうございました。では、お願いします。

(委員)

今、いろいろな意見を聞いたのですが、(調査対象が従業員)50人以上の企業ということで、たぶん山陰側でそういう企業といたら限定されます。私は経営者として50人以上の企業ですので、このアンケートに答えたと思いますが、我々にとって、特に地域で暮らしている若い人に地域貢献活動の意義を伝えていくことは非常に大切だと思っています。ですが、実際には、ボランティアなど県民活動に関わるそういう団体と、例えば、企業がNPOの1団体と協力するというのは、ちょっと難しいところがあります。ですが、働いている従業員がそれぞれの活動をしたいというときにどのように支援できるかということは、先程言われたように情報があれば何とかなることだと思います。時間も時短が進んでいますし、週休2日の土日にやる気であればそういう活動もかなりできるのかな(と思います)。昔のように、入っていたら企業に負担をかけるというような流れではなく、やはり地域ぐるみでやっていこうという気はすごくしているんじゃないかなと思っています。だから、この(アンケートの)「社会貢献活動」というところにちょっと引っかかったところが(ありました)。それと「県民活動」というのが、もっともっと上手くリンクしてくれたら良かったのですが。私はそう思ってこの答を書かせていただきましたし、山陰地区では50名以上(の企業)はあまりないので、(調査対象の設定が)ちょっとどうなのかなと思ったところです。以上です。

(会長)

はい、ありがとうございました。では、お願いいたします。

(委員)

今、里山活動をしています。うちの場合は、ちょっと釘を買うにも地元の金物屋さん、電器屋さん、工事屋さん、すべて小郡地区、山口地区で主に個人事業主さん、個人のお店屋さん、そういう方に、まず私どものほうから歩み寄って、釘を買う、電気の工事を引き受けてもらうというようなところから交流を始めています。最初は物品とお金のやり取りなんですけれども、そのうち、「まあ、大変だろう」ということで、利益を抜きにしてお手伝いに来ていただくという形で、小さいですけど今、協働の形が生まれていると実感しています。今回のアンケートは、(従業員)50人以上(が調査対象)ですか。むしろ、小さい個人事業主さんも対象としてですね、地域の商店街の活性化とか今、問題になっていますので、そのへんをもうちょっと今度新しくやっていただけると(いいと思います)。難しいとは思いますが、個人的な意見としては、「(協働とは)なんだろう」というふうに考えないで、さっき言われたように、誰からも気軽に相談できるような「まちの駅」というのもありますので、「協働の駅」というふうな形でですね、何か一つ窓口を設けられたらいいんじゃないかと思っています。

(会長)

はい、ありがとうございます。事務局のほう、よろしいですか。特に何かありますか。

(事務局)

特にありません。

(会長)

それでは、どうぞ。

(委員)

このアンケートというのは、とてもよく考えられてできていると思うんですけども、例えば「県民活動」にまったく興味がないとか、初めて「県民活動」という言葉を聞いたとかいうような人には、たぶんこのアンケートは答えることができないと思います。それがなぜかと言ったら、うちにも「男女共同参画のアンケート」と「地域活動における生涯学習について」というアンケートが来たのですけれど、私以外の者にそのアンケートが来たので、「生涯学習活動」というのを知らなかったばかりにアンケートに全然答えることができなかったんです。だから、さっきもどなたかが言われたように、活動を知らないがためにアンケートに答えられないというような人がいらっしゃるんじゃないか、そういう企業の方がたくさんいるじゃないかなというの（もあります）が、かえってアンケートの反対で見ることができないのではないかと思いました。「県民活動」をやっているところはすばらしくやっていたらっしゃるから、いろいろな回答をみてもすばらしいと思うんですけど、そうじゃないところにまで浸透していくべきじゃないかなと感じました。

(会長)

はい、どうもありがとうございます。アンケートという一つの形になっておりますので、この結果をもとに今度また、県がどのような形でステップアップしていくかということが問われているかと思えます。では、時間的なこともありますので、その次の「県民活動団体に関するアンケート」のところで御質問や御意見はないでしょうか。

(委員)

これを見て、回答（回収率）が40%ぐらいという話ですね。回答のない団体というのをどういうふうに見ておられるのかということが一つあるのですが、これを全体的に見て、まだまだレベルが低いという（ことで）、市民（活動）団体が自立して、いわゆる経営力を持ってやっていくような格好になっていないというふうな感じを僕は受けるんですね。例えば、コミュニティビジネスとかそういう視点に課題があるとか、そういうのも少ないし、それと回答をしていない団体というのが（アンケートの回答の）どちらに入るのかなという感じがしております、そういうのも含めて考えていかななくてはならないんじゃないかなという感じがします。

(会長)

ありがとうございます。他に御質問や御意見はないでしょうか。はい、お願いします。

(委員)

今、ご意見があったのですが、こういう調査を郵送でやると、だいたい4割というのはかなりいいほうなんですよね。郵送調査だと2割とか3割という場合が多いので、やむを得ないかなという気もしますが、県民活動団体に県民活動団体のことを聞いているわけで

すから、もうちょっと回収率がいいと非常にいいのですけどね。それはさっきの企業のもも同じなんですが。

それはともかくですね、一つはまず、例えば 15 ページの「問 5 」、 「問 6 」、それから「問 8 」とか、このあたりはけっこう重要なところだと思うんですよね。まず、クロス集計にパーセンテージをぜひ入れていただきたいですね。ぱっと数字を見ても、数字だけでは多いか少ないか、絶対数はわかるけれど、比率がわからないですよね。だから、これらにパーセンテージをぜひ入れていただきたいということと、それからやりだしたらきりがないので無理は申しませんけれども、活動年数とそれから予算規模（に関して、現状では）クロス集計が一つにつき一つしかついていません。そうではなくて、例えば、「問 5 」、 「問 6 」、 「問 8 」あたりは、今言った予算規模、活動年数、それから地域（については、それぞれクロス集計が必要）ですよね。設問によって地域のクロスがついていたり、設問によって予算額のクロスがついていたり、そのあたりの意図がよくわからなかったのですが、分析するとき、その3つくらいを軸にして、特に重要なところは分析をしていただきたい。その結果、差がなければいい、それはそれでいいんです。そうして見ていくとですね、地域差はちょっとよくわかりませんが、予算規模だとか、活動年数だとかは多少効いてる気がするんですよね。それぞれによって回答の仕方が違うと。それはちょっとパーセンテージを出してもらわないとこれでは見えないですよね。そこを少し工夫していただかないとせっかく調査をやっても、データをどう読んで、それをどう役立てていくかというときに、なかなか使いづらくなってしまうと言えらると思います。それが一つですね。

それから、18 ページの「企業との連携」のあたりもやはり同じような形でもう少し深く分析をしていただくといいと思います。例えば、「問 12 」、 「問 13 」あたりですよね。そのあたりは、今言った3つくらいの軸はちゃんとクロス集計を取って、現状を分析していただくということが必要だろうと思っています。

それから、これは余計なことなんですけど、16 ページの一番上ですね。「問 6 」のクロス集計。これは「ちょっとまずいんじゃないか」とおっしゃっていましたが、これはよくない。縦の回答の「スキルアップ」とか「専門的知識」に同じ団体が入っている可能性がありますよね。複数回答だから。それを縦軸に使ってはまずいです。同じ団体が複数のところに含まれていて、クロスをやっても意味がないですから。これはもうちょっと工夫しないと。クロス集計を取ることができないわけじゃないんですけれども、工夫をしないとこのままではできないですね。これは技術的な話ですので、どうでもいい話なんですけど、今言った3つの部分はちゃんと軸にして、そしてパーセンテージを入れて分析をしていただきたいということをお願いしておきます。

（事務局）

まさにおっしゃるとおりです。クロス集計というのは私は初めてですので、能力的な問題も少しあります。アンケート集計用のソフトを入手してやっているのですけれども、2つの項目のクロス集計しかできなかったもので申し訳ありません。設問ごとにどのクロスがいいのかというのを考えながらやったので、ある設問は予算規模、あるところは活動年数ということになってしまいました。今の先生の御指摘を踏まえて、もう一度改めてクロス集計をやりたいと思います。また、その結果を皆様方に提出させていただこうと考えています。

（会長）

では、細かいところは先生にお尋ねするといいですね。よろしくお願ひいたします。

他に御質問や御意見はないでしょうか。よろしいですか。

では、次の大学に関係しているアンケートはいかがでしょう。お願いいたします。

(委員)

以前、私のほうが、大学のボランティア・コーディネーターをしているという立場から、こういうアンケートの(対象の)中に、大学、県内の高等教育機関ですね、そういうのも入れていただけたらということで、今回こうして入れていただき、どうもありがとうございました。

一つこれは「大学におけるボランティア活動推進の現状」ということで、少しだけ委員の方に現状の御報告というのをしておいたら、理解が進むのではないかと思ってお話しさせていたただきたいと思います。大学において、こういった「ボランティア活動」という名前ではなくて、「自主活動」だったり、「地域活動」だったり、いろいろな名前でやっています。でも、山口県の定義でいくと、それらはたぶん「県民活動」というふうに置き換えられると思います。では、なぜ大学がそういうことをするかというと、大きく分けて、まず「大学が地域のものである」という意識がどんどん大学の中で(広がり)昔の(大学は)高等教育機関であり、知の研究分野の最高峰である」という考え方から「地域における大学だから、地域の中の資源としてやっっていこう」という考え方に変わってきているという大学全体そのものの変わり方というのがあります。

それともう一つは、「(大学は)やはり学生の教育機関」。「研究機関(である)」という部分から「教育機関である」という認識になってきまして、良い研究をしてもそれが使える学生にならないと(意味がない)。研究ただけで卒業し、そして就職がないというのは、非常に今の世の中で多くなっています。だから、自分が得た知的な財産をちゃんと社会で使える学生になってほしいということで、「教育」ですね。「教育機関として、教員も職員も変わらしましょう」という風潮がありまして、その中でこういった地域活動やボランティア活動を「サービス・ラーニング」と言うのですが、実践活動を通じた学びの場と捉えようと(しています)。ですから、「ボランティアをさせていただく」と言いながら、実は「育てていただく」。そのためにも「学生をどんどん受け入れていただきたい」ということでやっています。では、そういった「サービス・ラーニング」とか「子どもの教育」、若しくは「地域の中に連携していく」というのであれば、どういう機関がやっているかということ、大きく分けてこれも二つに分けられるんですけども、福祉系の大学とかは、本当に「ボランティアセンター」とか「自主活動センター」とか、そういった形でしっかり出しています。でも、多くの福祉系でないところは、「地域連携センター」とか「エクステンション・センター」とか、ボランティアという概念よりも「地域に広がっていく」、「地域とつながっていく」という概念の中で、その教授を派遣したりとか、若しくはその個々の教授だけではなくて「ゼミと連携しましょう」とかいうのをやっています。ですから、何が言いたかったかということ、県のほうの職員さんとか、私たち委員だけではなくて、例えば中間支援センターとかいろいろなところの方々にも、こういう調査を通して、もちろんこれだけでは見えてこないんですけど、大きく変わりつつある大学のボランティア観というものも学んでいき、知っていただいて、十分活用していただければいいかと思って、ちょっと一言説明させていただきました。

(会長)

はい、ありがとうございます。あの現在の大学側のボランティア活動に関する考え方、現状、そういうことを今、言っていたかだと思います。

いかがでしょう。この大学に関することで御質問や御意見はないでしょうか。どうぞ。

(委員)

今、お聞きしたように、大学が本当に変わっているというのを実感いたします。いろいろなボランティアの部分で参加していただきますし、うちも「下関映画祭」というものもやっておりますが、必ず学生が来てくれて、その点が本当に企業との違いがあります。もちろん、うちも企業に関しては、最大限の努力をさせていただいているというのは自負しているところではあります。大学に関しては、毎年新しいメンバーでありながら、各大学から協力していただいているという現状がありますので、その変化はよくわかります。ただ、こういうアンケートをさせていただくことによって、一つはこの「県民活動」を知っていただくという大変いい機会だと思うんですね。ですから、今回、大学のほうにお願いしたというのもそういうこともありますので、アンケートでまた意識を変えていただくということも大きなことだったと思いますから、アンケートは大変だと思うんですが、ぜひ続けていただきたいと思います。

(会長)

今後の大学との関係ですね。県のほうでもまた連携を取っていただければと思います。他によろしいですか。では、お願いいたします。

(委員)

地元の大学に行ってみますと、「学生をいろいろ出したいから、どこか紹介してください」と最近はそのことを言われます。「なぜ、そんなことを言われるのですか」と聞きますと、近頃は、各地から、北海道からも来ているのですが、「友だちもいない。下宿から学校へ行って、勉強して、いい成績を取って帰る。それだけでは本当に高等教育を受けに来た値打ちがないから、大いに大学を利用してください。大学は情報の提供が非常に少ない」と言われます。こういう機会に『県民活動』ではいろいろな情報をやっているから、協力しましょう。がんばりましょう」というようなことですね。就職活動に行っても話ができない、自分の意見が言えていない、友だちとは話すのだけれど家に帰ったらインターネットをやったりゲームをやったりしているから、対人関係、コミュニケーションが非常に少ないということのようです。私がときどき行っているボランティアのところでは、おじいちゃんもいれば、ときには子どももいますから、本当に学生のコミュニケーション能力を高めるのに役立つようです。非常にいいアンケートですから、ぜひ大学に働きかけてやっていただくと、大学も喜ぶんじゃないかなと思いますので。

(会長)

ありがとうございます。では、続いてお願いします。

(委員)

ボランティアは大学生からでは遅いと思うんですね。アンケートも大変だと思いますけれども、現職の小・中学校、幼稚園の教職員の方にもボランティアに関わる意識調査をしてほしいと切に思います。ぜひ切り込んでほしいと思います。

(会長)

はい、ありがとうございます。大学だけではなく、教育全般に関わってですね。また仕事も広がって、増えて大変だと思いますけれども、県民活動のためですのでよろしくお願いいたします。

(委員)

小学校や中学校の地域活動担当の先生がずいぶん増えていると思います。とてもいいことだなと思います。校務分掌とって、生徒指導とか保健とかいろいろありますけれど、(最近)その中に地域活動主任とかですね、地域担当というのを作っていますから、大変いいことだと思っています。「何かお手伝いさせましょうか」、「何かあったら言ってくださいね」と言われてますから、このあたりも県のほうで、一応これからの働き(かけ)の中に入れてもらいまして、さっきおっしゃったように、小学校、中学校から先生と一緒にやるのがいいんじゃないかと(思います)。学校はそんなことに積極的になっていきますから。我々もがんばらなくてはいけないと思います。以上です。

(会長)

はい、ありがとうございます。はい、何か御意見が。

(委員)

このアンケートに答えていらっしゃるの、この担当部署の方ですよ。学校の窓口の方ですよ。それで、実際に活動していらっしゃるボランティアの学生さんたちは、一つ前のページの中にやはり少し食い込んでいらっしゃるんでしょうかね。これではわからないんですけど、このNPO活動の中でも、学生さんのやっておられる活動というのの中にも含まれているんですよ。

(会長)

それはあると思うんですけど、いかがですか。

(事務局)

学生のボランティア活動については、「問1」から「問5」までですか。問6は支援制度ですけども。そういう形で、学生自身の取組みについての設問はしております。

(会長)

今のは29ページからの「問1」ですか。

(事務局)

すみません。勘違いをしました。学生が答えるというのはやっていないです。あくまでも大学としてどう考えていらっしゃるかということで調査をお願いしました。

(会長)

もしかしたら活動をしている学生は県民活動の中で答えているかもしれないということです。

(委員)

その中に含まれているということで、それはわからないということですね。

(会長)

表には出てきていないと思います。

では、時間の関係もありますので、最後の職員向けの「協働に関するアンケート調査」のことで何か御質問や御意見はありませんか。

(委員)

いいですか。たいしたことじゃないんですよ。後で言おうと思ったけど、忘れそうなので今言っておきます。42ページと43ページですが、「問8」と「問9」の回答の表が逆になっていませんか。逆ですよ。だから、逆に見ないとおかしいなと思って見ていたのですが。それだけです。

(会長)

42ページと43ページの「問8」と「問9」の表になっている回答が入れ替わっているという御指摘ですね。はい、ありがとうございます。他によろしいですか。

(委員)

41ページなんですが、ここで「知らない」、「不可能」という(回答については)「行政内部の仕事だから連携は必要ない」という視点の仕事もたくさんありますし、(それは)そうなんですが、いわゆる「可能である」、「知っている」というのが22%という数字なんです。このあたりをどういうふうに見るかということが、これからの行政の中での啓発というふうなことになるだろうと思います。そのへんはどういうふうに見ておられるかちょっとお聞きしたいんですけども。

(事務局)

まだまだ可能性の余地はあるなというふうに思います。ただ、実際、今の県の協働の取り組み状況なんですけれども、この調査とは別に毎年、「協働事業の状況」ということで内部調査をさせていただいた結果ですね、委託、補助、共催とかいった事業の件数について、年々増えている状況であります。例えば、委託事業なんかは、平成17年度16事業でございましたけれども、18年度は25事業というふうに伸びています。ちょっと補助については、平成17年度28件が平成18年度は24件という点はございますけれども、概ね伸びているところではございます。ですから、今後もいろいろな機会を通じてうちも協働の働きかけをしたいと思っておりますし、また、県民活動団体の活動の事例というの、例えばきらめき財団の助成金を受けられてやった事業を庁内のイントラネットに掲示させていただいて、情報提供をさせていただいておりますので、まだまだそこらへん情報提供をしてどんどん推進していきたいなと考えております。

(会長)

はい、よろしいでしょうか。どうぞ。

(委員)

39ページのまず「問1」ですけど、「班・係の業務と関わりのある活動を行っている」という設問なんです。例えばこれは何課というのがありますよね。県民生活課とか、いろいろ。その課としてのお答えですよ。だから、その中に何人がいらっしゃる中で、知っていらっしゃる方もいらっしゃるでしょうけど、このへんあたりがちょっとわからないんです。

(事務局)

調査は班ごとなので、例えば県民生活課であったら、県民活動推進班と消費生活班、あと総務企画班というのがありますけれども、それぞれが「業務の中で分野的に同じような活動をやっている団体はどうか」ということで回答をいただきました。

(委員)

限られるということですね。個人的には知っていても、そこの課(に関わる業務)としてですからね。そういう意味の数字ということですね。はい、わかりました。

(会長)

では、お願いします。

(委員)

このアンケートは私にとって非常に興味深い部分で、県の皆さんがどんなふうに協働について、あるいは県民活動団体について捉えていらっしゃるのかなというふうに思ったのですが、まず第一点目が、すべての班や係からこの回答があったのかというのが第一点。第二点目が、例えばこの39ページだったら、調査担当者が見られて、「この団体名を一つ教えてください」というのが、突拍子もない団体が挙がってくるようなことがなく、「やっぱりちゃんとしていたな」というような(ことなのか)これ全部でなくてもいいんですが、どのような御感想を持たれたのかなというのをちょっと(聞かせてください)。「やっぱりちゃんとわかっているな」という感じなのか「ちょっと違っていたかな」というような感じなのか。ちょっと聞いてみたいなという、これは興味の部分なので、どんなふうに捉えられていたか。それと三点目が「県民活動団体との協働に関するガイドブック」。これを皆さん御存知ではないのではないかなと(思います)。インターネットからダウンロードできますよね。だけど、そういうのを御存知なくて、きっと「知っている」(と回答した)92の班か係の方は御存知だけど、当然、県民活動団体を知らない人は、このガイドブックさえももしかしたら御存知ないかなというふうな私的な感触はあるんですが、そのあたり調査担当者なりの考えでいいので、ちょっと聞かせてもらえたらと思います。大きなことはいいです。本当に御本人の感想で。

(会長)

はい。では、お願いいたします。御担当の方ということで。

(事務局)

率直な感じですけど、「団体を知っているかどうか」という点は、私が取りまとめた感触では、けっこうそれぞれの業務に関わりのある団体をやはり出していらっしゃると思います。当然、うちもありますけど。それで、一点目(の質問)をもう一度教えてもらえますか。

(委員)

342の班・係というのは、県庁(において)の回収率が全部なのか、出てないところもあるのか、どんな感じなのかちょっと聞きたいです。

(事務局)

出ていないところは、2、3ぐらいでした。基本的にもう全部出ています。

ガイドブックの件ですが、忘れた方もいらっしゃるかなというのがあります。ただ、このことについては、ときどき「ガイドブックはありますか」とかそういった問い合せもあるから、何か業務に必要なだとか、何か検討しておこうときは、ガイドブックを見ていただいているんじゃないかなと思います。ただ、ここに書いてあるように、業務に関係ないというところはなかなかそこらへんまで行かない部分があるのかなというのが正直なところだと思います。

(委員)

農林事務所さんとか地域の県民局とか、そういうところとの関わりの中では、団体さんの名前をよく御存知なんですよ。すごく地域に密着していて、農林事務所さんがいろいろな団体と関わりを持ったり、地域づくりの団体と県民局が関わりを持っているのをよく感じるので、より県民に近いところのほうが、そういう部分は、協働の意識とか、あるいは一緒に取り組むNPOや各団体のことについて興味を持ってもらっているのかなというような感覚は私の中にはあったので、一言申し添えたいと思います。

(会長)

はい、ありがとうございました。では、ちょっと時間の関係もありますので、もしこのアンケートに関して御意見や御質問がありましたら、質問票がありますので、またそちらのほうでお尋ねいただければと思います。

では、次に報告事項に移りたいと思います。報告事項の一点目ですけれど、「平成19年度県民活動関係事業の概要について」ということなんですが、事務局のほうから御説明をお願いいたします。

(事務局)

[説明省略(資料3参照)]

(会長)

はい、ありがとうございました。質問を受け付けるところですけれど、ちょっと時間のこともございますので、また質問票で受け付けたいと思います。

続きまして、報告事項2に移りたいと思います。「(NPO法に係る)電子申請及び電子文書化」についてお願いします。

(事務局)

[説明省略(資料4参照)]

(会長)

はい、どうもありがとうございます。こちらに関しましても、また、質問があれば、質問票で承りたいと思います。以上で、審議事項、報告事項が終わりました。

では、ちょっと時間が超過いたしましたけれど、熱心な御審議どうもありがとうございました。今日は年度末ですので、事務局のほうにお返ししたいと思います。